3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先　〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　日本放送協会内㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（制作・送出設備）ＴＥＬ03―5455―5877　ＦＡＸ03―5455―5591（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、令和６年７月16日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材２（国際調達））担当：川口（ＴＥＬ03―5455―6346）m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　まで連絡すること。
⑶　電子入札システムによる入札書の提出期間　令和６年７月17日10時30分から11時
4　開札の日時
令和６年７月17日11時
5　電子入札システムの利用
本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書等のとおり。
6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、みとめられた者に限り入札に参加できる。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たし最低価格で入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書等による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yutaka Kaneko Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Replacement of virtual system facilities for CT414・415 studio in Headquarters 1 set
⑷　Delivery period : 28 March 2025
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 17 July 2024
⑻　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―6346 FAX 03―5455―5592

入札公告の訂正

次のとおり訂正いたします。
令和６年５月28日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第25号
1　掲載日　令和６年４月16日（号外政府調達第70号21頁22頁）
2　訂正内容　３入札書の提出場所等⑷競争参加に必要な書類の提出期限及び場所の「令和６年５月15日12時」を「令和６年５月29日12時」に、⑸入札書の受領期限の「令和６年６月14日17時」を「令和６年６月27日17時」に、⑹開札の日時及び場所の「令和６年６月17日14時」を「令和６年６月28日15時」に、５Summary⑺Time-limit for Tenderの「17 : 00, June 14, 2024」を「17 : 00, June 27, 2024」に訂正します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月28日
東日本高速道路株式会社　関東支社
支社長　千田　洋一
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　11
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　首都圏中央連絡自動車道　神崎大栄舗装工事
⑶　工事場所
自）茨城県稲敷郡阿見町小池（牛久阿見ＩＣ）
至）千葉県成田市吉岡（大栄ＪＣＴ）
自）千葉県四街道市内黒田（四街道ＩＣ）
至）千葉県香取市多田（佐原香取ＩＣ）
⑷　工事内容　本工事は、首都圏中央連絡自動車道　稲敷東ＩＣ～大栄ＪＣＴにおいて四車線化の舗装工事及び神崎ＰＡ（内外）の舗装工事を施工するものである。
⑸　工事概算数量　舗装　113,000㎡
連絡等施設　１箇所
防護柵　16.8㎞
標識　１式
⑹　工期　契約保証取得の日の翌日から990日間
2　競争参加資格
⑴　審査基準日（下記３に示す競争参加資格確認申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、東日本高速道路株式会社の契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　開札時において、工事種別「舗装工事」に係る東日本高速道路株式会社の「令和５・６年度工事競争参加資格」を有する者で、かつ、当該資格の認定の際に算定された客観的事項に係る点数（以下「経営事項評価点数」という。）が1200点以上の者であること、又は経営事項評価点数が1200点以上である者による２者で構成された特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）であること。なお、特定ＪＶの場合は、すべての構成員が「２競争参加資格」を満たすこと。
⑶　審査基準日において、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（ただし、当該申立てに係る手続開始の決定後、あらためて競争参加資格の再認定を受け、上記⑵に示す条件を満たす場合を除く。）
⑷　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、東日本高速道路株式会社から「地域３（関東支社が所掌する区域）」において、競争参加資格停止を受けていないこと。
⑸　審査基準日において、平成21年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した下記の施工実績を全て有すること。なお、単体及び特定ＪＶの代表者にあっては「同種工事ａ」の施工実績を有すること。特定ＪＶの代表者以外の者にあっては「同種工事ａ」又は「同種工事ａ（緩和）」の施工実績を有すること。「同種工事ｂ」の施工実績は、単体及び特定ＪＶのいずれかの構成員が有すること。ただし、当該工事を共同企業体の構成員として施工した場合は、出資割合（出資比率）が20％以上である場合に限り施工実績として認める。
同種工事ａ　高機能舗装（排水性舗装を含む）による舗装施工面積が10,000㎡以上の工事
同種工事ｂ　自動車専用道路において車線規制を実施した工事（片側交互通行規制及び通行止めは可、路肩規制は不可）
同種工事ａ（緩和）　高機能舗装（排水性舗装を含む）工事
また、平成21年度以降に完成及び引渡しが完了した工事の場合は、工事成績評定点合計（以下「評定点合計」という。）を発注者から通知されている場合で、次のイ）又はロ）に該当する工事は施工実績として認めない。
イ）東日本高速道路株式会社の工事については、評定点合計が65点未満の工事